



危機管理・大規模災害対策特別委員会の審査報告【抜粋】

〈2025年12月17日／議事堂5階 第8委員会室〉

県議会12月定例会では、危機管理・大規模災害対策特別委員会で私は「埼玉版FEMAによる災害対応力の強化について」以下の質問及び提言を行いました。

Q 長峰委員 埼玉版FEMAに関して、これまで積み上げてきたFEMAのシナリオやタイムラインなど、いわゆる成果物がどのような形で共有され、活用できるような状態になっているのか伺いたい。

次にFEMAの当初のシナリオ作成から5年が経過しており、社会環境も変わってきている。環境変化を踏まえて内容を更新したり、あるいは必要に応じて図上訓練を行ったり、実際の行動変容につなげるような対策を改めて更新によって取っていく必要があると考えるが、今後どのように対応していくのか伺う。

A 危機管理課長 訓練で使用するシナリオや、誰がいつ何をやるかを整理したタイムラインについては、災害オペレーション支援システムに掲載することで関係機関との共有を図っている。

次に地震や風水害などは、これまで繰り返し訓練を行っているが、近年発生した災害や防災計画の変更なども踏まえて、発災場所や発災からの経過時間などの想定を変えながら訓練を積み重ねている。訓練の成果や見えてきた課題を共有し、関係機関の行動変容につながるようブラッシュアップしていく。

Q 長峰委員 災害オペレーションシステムに関して改めて伺う。共有されることによって、各市町村や参加団体、あるいは事業者など、同じようなタイムラインの中で、一つの災害あるいは複合災害に対して対応を取れるような仕組み作りになっているのか。

A 危機管理課長 タイムラインは共有しているので、市町村をはじめとする関係機関が見られるようになっており、そういった意味では同じ情報が共有されているということになる。複合災害というご質問があったが、FEMA訓練では様々な危機災害ごとに対処事項、訓練しているので、複合災害の場合は、それらを組み合わせながら対応していくことになる。また今後、台風接近時の地震発生など、複合災害を想定した訓練の実施についても検討していく。



Q 長峰委員 ブラッシュアップを心掛けているという話は分かるが、一般質問でも発言したとおり、FEMAの情報をいかに発信して、最終的には地域防災力、今回挙がっているとおり防災力が向上すれば良い話であって、その中において、いかにFEMAで積み重ねてきたシナリオやタイムラインを生かしていけるかという、その状況を作る意味においても、今ホームページで情報発信を改めて形を変えてやっているが、もう一步踏み込んだFEMAの情報共有と、FEMAの信用性をもっと高めるような情報共有を、県全体でできると良いと考える。

A 危機管理課長 市町村などの関係機関については、先ほどお答えしたシステムの共有を行っているが、県民に対しては埼玉版FEMAの取り組みを分かりやすく伝えることは重要と考えている。現在、ホームページ等で情報発信をしているが、今後、例えば取り組みを紹介する動画の作成など、分かりやすく伝える方策について検討をしたいと考えている。

意見提言

長峰委員 1点お願いする。災害対応力強化のため、公開可能なFEMA関連の情報発信を一層推進し、県民を含めた全関係者間の連携強化を平時から図っていただきたい。

企画財政委員会

群馬県の先進事例と水資源の現場を視察

私が副委員長を務めている企画財政委員会は11月12日、13日の両日、群馬県の先進的な取り組みと、本県も重要な係わりのある水資源の現場を視察しました。

群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター



群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター（群馬県前橋市）では、次世代モビリティに係る多数の関連企業と共同・受託研究契約を締結しているほか、全国での自動運転実証実験の展開や、自治体や関連企業と連携して自動運転や遠隔制御運転など、最先端技

術の社会実装化に取り組んでいます。現在は自動運転だけでなく、低速電動バスやNNCモビリティなど、地域課題の解決に資する研究を進めています。本県でも人口減少や高齢化が進む中、地域交通の維持・確保を図るためには、次世代の交通手段を整備していく必要があります。たいへん参考になりました。



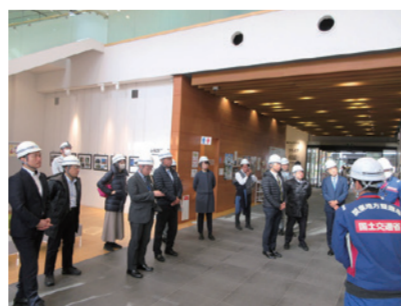
ハツ場ダムの渇水対策の取り組み



ハツ場ダムは、利根川流域の中で最大の洪水調節容量を誇る洪水調整等を目的とした多目的ダムとして、令和2年4月から運用を開始しています。昨年の夏は平成24年の渇水とほぼ同様の状況下、取水制限は回避できたものの、ダムの貯水率は完成以来最も低い水位を記

録しました。

本県の水資源は利根川・荒川の二大河川を主としていますが、近年の気候変動による少雨や降雪量の減少のため、水不足が懸念され渇水対策が大きな課題となっています。同ダムの渇水対策への取り組みなど、現場の状況を知ることは今後の施策を考える上での参考になりました。



埼玉県議会議員 **長峰 秀和** 令和8年2月 〈第11号〉

長峰 秀和 ながみね ひでかず
県政報告

つながる「和」通信

長峰秀和事務所 TEL 049-285-3342 FAX 049-285-3389 発行 埼玉県議会自由民主党議員団

令和7年度所属委員会 企画財政委員会(副委員長) / 危機管理・大規模災害対策特別委員会

SAITAMAロボティクスセンター(仮称)南側外周道路

今年3月11日に開通します!

SAITAMAロボティクスセンター(仮称)南側外周道路(都市計画道路日高川越鶴ヶ島線、延長642m)が、令和8年3月11日に開通します。あわせて新川越越生線との交差点に信号機が設置されます。



今年も地域と県政を結ぶ架け橋として全力で走り抜けます!

皆様からお寄せいただいた「声」が「形」になりました

CASE「鶴ヶ島市内女性農業者からの声」
「農村女性アドバイザーとなっているが、最近は活動がない。もともとは埼玉県知事と意見交換できると聞いてなったのに、認定式に知事が参加しない形となっているようだ。」



令和7年9月定例会一般質問 「さいたま農村女性アドバイザー制度の今後について」

一般質問での答弁を受け、知事出席のもと令和7年12月24日に知事公館において、認定証交付式が行われ、知事から新規認定者一人一人に認定証の交付がなされました。また、交付式会場には認定者の活動の成果である農産物や加工品を展示するブースを設け、交付式後に知事がひとつひとつのブースを観覧しました。観覧の際には認定者が、日々の営農活動や、農産物に込めた思いを知事に伝えるなど、貴重な交流の機会となりました。



▲県知事主催の新年賀詞交換会が1月6日、知事公邸にて開催されました。新しい一年の始まりに、大野元裕知事をはじめ関係者の皆様と言葉を交わし、埼玉県のさらなる発展について思いを新たにす機会となりました。今年は淹れたての狭山茶が振る舞われました。

埼玉県議会での一般質問の内容は皆様からお寄せいただいたご意見やご要望を中心に組み立てています。「こんな話でいいのかな…」などちょっとしたコトであっても県政に新たな視点をもたらす可能性があります。ぜひお声をお寄せください。





市内の交通安全・渋滞緩和対策について

地元の皆様からご要望をいただき取り組んでまいりました鶴ヶ島市内の交通安全及び渋滞緩和対策の進捗状況です。市内の交通危険箇所等はまだまだたくさんあります。引き続き1か所ずつ丁寧に対策を講じていく所存です。



信号機LED化
実施済
杉下小学校入口
スクールガードの皆様からのご要望です。



信号機タイミング調整(渋滞対策)
実施済
松ヶ丘2丁目バス通り
地域の皆様からのご要望です。



歩道橋改修
実施済
鶴ヶ島歩道橋
地域の皆様からのご要望です。



右折信号新設
実施済
県央鶴ヶ島インター西側交差点
市議会議員様を通じてのご要望です。



一時停止標識新設
実施済
運動公園西側交差点
市議会議員様、地元自治会からのご要望です。



信号機タイミング調整(渋滞対策)
協議中
一本松交差点
地域の皆様からのご要望です。



歩行者用灯器増設
建柱位置等調査中
協議中
脚折町3丁目交差点
市議会議員様を通じてのご要望です。



信号機新設
信号機新設は確定しました
協議中
鶴ヶ島市役所・地域の皆様からのご要望です。



一時停止新設
協議中
五味ヶ谷154
地元自治会・地域の皆様からのご要望です。



横断歩道設置
実施済
上広谷793-50 東側交差点
市議会議員様を通じてのご要望です。



標示補修
実施済
富士見1-1-5 若葉駅前交差点
地域の皆様からのご要望です。



信号機新設
信号機新設は確定しました
協議中
共栄鶴ヶ丘線藤金内交差点
鶴ヶ島市役所からのご要望です。

※今回は掲載できませんでしたが、この他にも多くのご要望を頂戴しております。



県議会12月
定例会報告

一般会計補正予算【第6号】750億9,602万1千円 流域下水道事業会計補正予算【第3号】83億9,100万円等を議決

県議会12月定例会は12月1日から19日にかけて開催され、一般会計補正予算【第6号】(750億9,602万1千円)をはじめ流域下水道事業会計補正予算【第3号】(83億9,100万円)等を議決しました。一般会計の補正後累計は2兆3,325億3,781万6千円となりました。

一般会計補正予算【第6号】の主な内容は、「強い経済」を実現するとして高市首相が打ち出した国の総合経済対策に対応した予算です。物価高騰の影響を受ける生活者・事業者等に対する緊急支援として352億4,008万3千円、防災・減災・国土強靱化の推進として396億9,809万4千円、クマ対策による県民の安心・安全の確保として1億5,784万4千円が盛り込まれました。

流域下水道事業会計補正予算【第3号】は、八潮市道路陥没事故で通行止めとなっていた県道の仮復旧費用や仮排水管撤去の工事費等が計上されました。

物価高騰の影響を受ける生活者・事業者等に対する緊急支援

- 生活者に対する緊急支援 47億805万1千円
●LPガスを使用する一般消費者等に対する支援 ●県立学校における給食等の保護者等負担軽減支援
- 事業者に対する光熱費等の緊急支援 122億5,872万8千円
●特別高圧電力を使用する中小企業等に対する支援 ●医療施設、福祉施設、私立学校等に対する支援
- 医療・福祉分野における処遇改善・物価上昇等に係る緊急支援 182億7,330万4千円
●医療施設、福祉施設等職員の処遇改善等 ●看護師等養成所及び病院内保育所の運営費支援 ●保育士等、児童養護施設等職員の処遇改善等
●地域子ども・子育て支援事業の継続支援

防災・減災・国土強靱化の推進

- 公共事業の追加 396億9,809万4千円
●前回(令和6年度2月補正予算)の国の総合経済対策に伴う補正と比較し、+87億円28%増となる事業費を確保

クマ対策による県民の安心・安全の確保

- 埼玉県クマ対策パッケージ 1億5,784万4千円
●人的被害等の防止に向けた緊急対応 ●人の生活圏への出没防止対策 ●生息状況の把握と適正な個体数の管理

都道府県初、優良事業者等の表彰規定盛り込む

埼玉県カスタマーハラスメント防止条例制定

12月定例会では、お客が従業員等に理不尽な要求をする(通称)カスハラを防ぐための「埼玉県カスタマーハラスメント防止条例」を議決しました。対象となる事業者は個人事業主やボランティア団体も含まれ、積極的に取り組む事業者等に対しては県が表彰する制度を、都道府県では初めて盛り込んでいます。施行は令和8年7月からです。



■事業者の定義

商品やサービスを提供する事業(営利を目的としない活動を含む)を行う法人その他の団体または個人として、ボランティア団体や個人事業主、さらには事業者団体(特定の事業分野の共通の利益を目指す2以上の事業者の団体)も含められています。

■カスハラの3要件

- ①顧客等の言動、②社会通念上許容される範囲を超えたもの、③就業者の就業環境が害されること、の3点を要件としています。

■条例の基本理念

- ①社会全体でカスハラを防止を図らなければならない。
- ②何人もカスハラを行ってはならない。
- ③顧客等及び事業者が対等の立場で相互に尊重すること。
- ④顧客等の正当な要望の申し出等が妨げられないよう配慮すること。

県カスタマーハラスメント防止条例に 対して附帯決議を議決

埼玉県カスタマーハラスメント防止条例について、私たち自民党議員団はその必要性については認めつつも、運用にあたっては一定の配慮や注意が必要だと考え、県に対し3点について附帯決議を提案し議決しました。

- 1) 指針案の策定に当たり、カスタマーハラスメントの行為類型は県民の権利行使及び表現の自由に直結するため、慎重に検討し、指針案は所管委員会に報告して、その意見を最大限尊重すること。
- 2) 指針においては、行為類型及び典型例を示すとともに、正当な権利行使に基づく通報等は尊重し、カスタマーハラスメントとして取り扱わないことを明記すること。
- 3) 指針の策定及び見直しに当たっては、関係当事者、専門家及び関係団体の意見を幅広く聴取し、十分に反映すること。